

・事業年度

毎年4月1日～翌年3月31日

・定時株主総会

毎年6月

・基準日

定時株主総会・期末配当：毎年3月31日

中間配当：毎年9月30日

・公告方法

電子公告(<http://www.nissanchem.co.jp/>)
但し、事故その他やむを得ない事由によって
電子公告ができない場合は、日本経済新聞に
掲載いたします。

・1単元の株式の数

100株

・上場金融商品取引所

株式会社東京証券取引所

・株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

・同事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

・郵便物送付先・電話お問合せ先

〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
0120-782-031(フリーダイヤル)

●住所変更、単元未満株式の買取・買増などのお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座に記録されました株主様は、三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

●未払配当金のお支払いについて

三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

●「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。
但し、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社などにて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いします。

IR情報はホームページからもご覧になれます。

<http://www.nissanchem.co.jp/>



日産化学工業

検索

株主・投資家の皆様へ

Business Report

第147期 報告書

2016年4月1日から2017年3月31日まで





株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

当期における国内景気は、個人消費で一部弱さが見られたものの、所得・雇用環境の改善を背景に総じて底堅く、緩やかな回復基調が続きました。一方、世界の政治・経済情勢は、先行き不透明感が増し、外国為替、原油価格は大きく変動しました。

当社グループの事業につきましては、化学品部門は、基礎化学品、ファインケミカルともに堅調に推移しました。機能性材料部門は、ディスプレイ材料が好調な販売を維持しました。農業化学品部門は、フルララネル（動物用医薬品原薬）が伸長しました。医薬品部門は、「リバロ」（高コレステロール血症治療薬）原薬の国内販売が後発品の増勢により減少しました。

この結果、第147期における売上高は1,802億89百万円（前年同期比33億94百万円増）、営業利益は314億38百万円（同28億32百万円増）となり、

売上高は2年連続、営業利益は3年連続で過去最高を更新しました。期末配当金は1株につき28円とし、中間配当金を含めた年間配当金では52円（前期年間配当金に比べ8円増配）とさせていただきます。

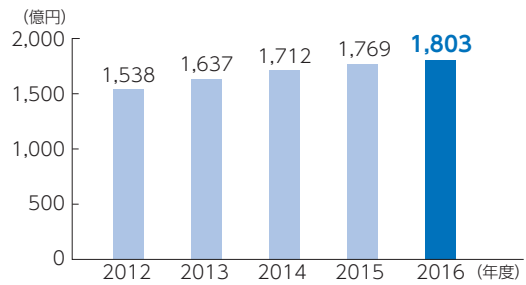
今後も予断を許さない事業環境が継続するものと予想しておりますが、当社グループは、昨年4月に始動した2030年を見据えた長期経営計画「Progress2030」、ならびに2021年のあるべき姿を示す中期経営計画「Vista2021」で掲げた基本戦略に基づく諸施策を着実に実行いたします。それにより、気候変動、人口増加に伴うエネルギー・食糧不足など、グローバルな社会課題の解決に寄与し、社会との相乗的な発展を図りながら、持続的成長を目指してまいります。

本年4月、CSR活動をより充実させるため、CSR委員会を設置しました。「優れた技術と商品・サービスにより、環境との調和を図りながら、社会に貢献する」という企業理念に基づき、経営の透明性向上、コンプライアンスの徹底、環境への一層の配慮、社会貢献活動の推進などを強化し、これからも、すべてのステークホルダーから信頼される企業グループの実現に総力を挙げて取り組んでまいります。

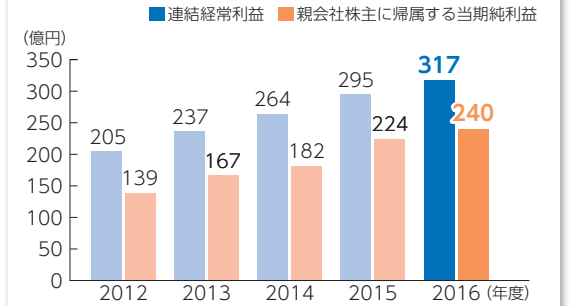
株主の皆様におかれましては、より一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

取締役社長 木下 小次郎

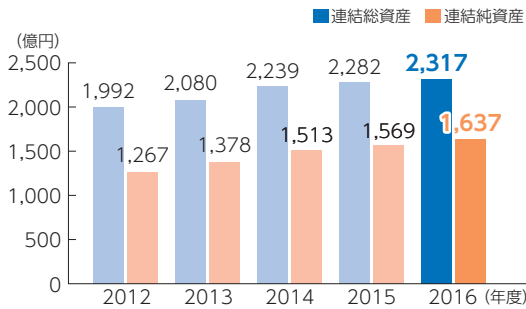
1 連結売上高



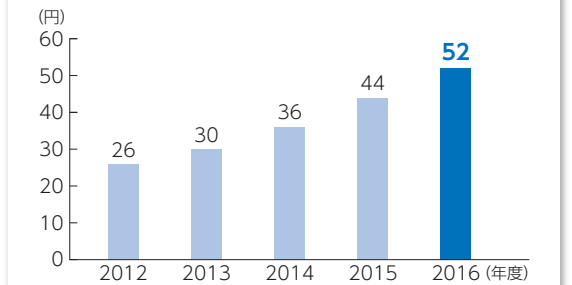
2 連結経常利益 / 親会社株主に帰属する当期純利益



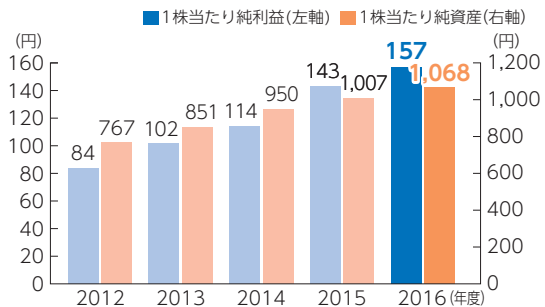
3 連結総資産 / 連結純資産



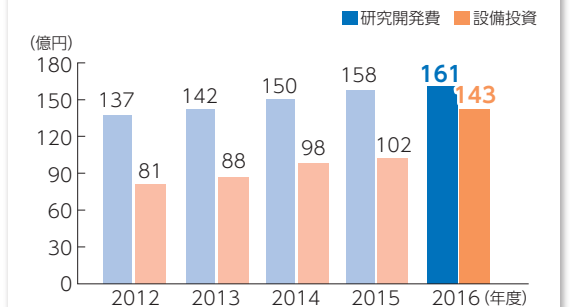
4 1株当たり配当金



5 1株当たり純利益 / 1株当たり純資産



6 研究開発費 / 設備投資



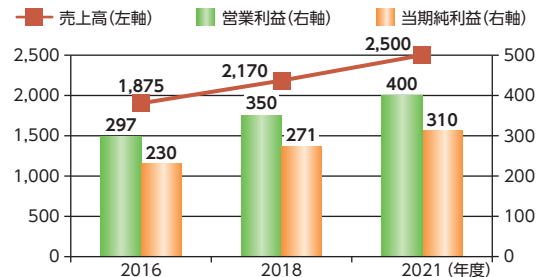
—未来を創造する企業へ—

当社グループは、コーポレートビジョン「人類の生存と発展に貢献する企業グループ」を実現するためには、「新たな事業領域への進出」、「市場動向に合致した新製品開発」、「研究開発力の強化」が不可欠と認識し、昨年4月、2030年を見据えた長期経営計画「Progress2030」ならびに2021年のあるべき姿を示す中期経営計画「Vista2021」をスタートさせました。そのなかで、ビジネスモデルを「独自の革新的な技術で社会の要請に応える未来創造企業」と定め、気候変動、人口増加に伴うエネルギー・食糧不足などグローバルな社会課題の解決に寄与し、社会との相乗的な発展を図りながら、持続的成長を目指しています。

中期経営計画「Vista2021」は、前半3か年(2016年から2018年)をStageI、後半3か年(2019年から2021年)をStageIIとする6か年の計画で、2021年のあるべき姿を「情報通信およびライフサイエンス事業が成長を牽引し、化学品と関係会社が安定的な収益を確保している」、「環境エネルギー事業の礎を築き、常に前進する将来性と存在感のある化学メーカーとしての地位を確立している」としています。StageIにおける重要課題を「現有製品の価値最大化と新製品創出」と設定し、3つの基本戦略に基づく諸施策を実行しています。

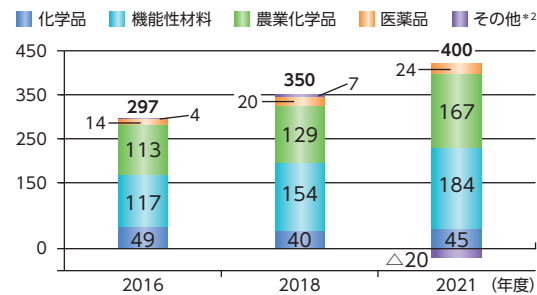
数値目標

1. 売上高・営業利益・当期純利益*1(億円)



*1 親会社株主に帰属する当期純利益

2. セグメント別営業利益(億円)



*2 その他: 卸売、その他、調整

経営指標(2018年度目標)

売上高営業利益率	15%以上
ROE	14%以上
売上高研究開発費比率	8%以上

株主還元

配当性向	2016年度以降段階的に引き上げ、2018年度40%
総還元性向	70%の維持

基本戦略①

「現有製品の利益の最大化」

当社が発明した化合物フルララネルを原薬とする動物用医薬品「ブラベクト」のイヌ用チュアブルタブレット(経口投与剤)は、現在世界80カ国以上で販売されています。加えて昨年、欧米でネコ用スポットオン(経皮吸収剤)が上市されました。今後は欧米でイヌ用スポットオンの上市が予定されており、旺盛な需要に対応するため、製造委託先を複数化し、生産体制の強化を進めています。



「ブラベクト」イヌ用チュアブルタブレット

「ブラベクト」ネコ用スポットオン

水稲用除草剤「アルテア」は、混合剤ラインナップを増やし、普及面積拡大を目指しています。従来の初中期一発除草剤に加え、昨年新たに中後期除草剤2剤を発売しました。また、製剤製造工場を新設し、自社生産体制を拡充しました。



中後期除草剤「ゲパード」「レプラス」

非選択性茎葉処理除草剤「ラウンドアップ」は、一般家庭用の「ラウンドアップマックスロードAL」シリーズの速効タイプが好評です。ホームセンター、ドラッグストアにおける店頭展開の訴求力を高めるとともに、さらなる販路の拡大に挑戦しています。



「ラウンドアップ」店頭展開

液晶表示用材料ポリイミド「サンエバー」は、スマートフォンなど中小型向けの既存顧客でのシェアアップと新規採用の獲得、テレビ向けの実需化による拡販を加速させています。



液晶テレビ

基本戦略②

「マーケティング力の向上」

昨年4月、アメリカ・カリフォルニア州のシリコンバレー地区、サンタクララに事務所を開設しました。新たな技術・材料の獲得はもちろん、先端材料、前例のない事業モデルの情報を収集・評価し、新規事業につなげることを目的とし、またその活動を通じ、新製品創出の鍵となる目利き力のある人材の育成に役立てたいと考えています。

昨年6月、ブラジルに現地法人「Nissan Chemical Do Brasil」を設立しました。世界最大の農業市場でのニーズの把握と販売力強化、技術サービス向上、さらにはアルゼンチン、チリなど成長著しい南米諸国における展開も見据えています。

今後は、インドに農業の普及・開発支援、現地情報の調査等を目的とする新会社を、中国では、拡大するディスプレイ材料市場の顧客サポートを充実させるため、R&Dセンターを設立する予定です。

基本戦略③

「研究開発力の強化」

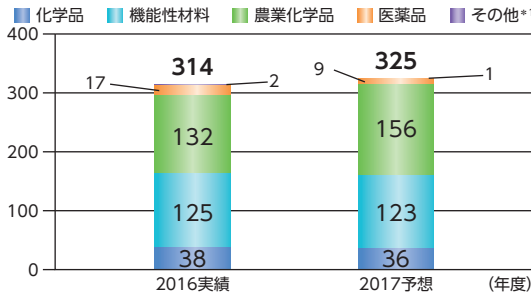
ベルギー・ソルベイ社から有機EL材料関連の特許およびノウハウを購入し、塗布型有機EL材料の本格的な市場立ち上げりに備え、関連材料の開発を急務としています。

2006年に開始した九州大学との組織対応型連携では、昨年「生体材料創発連携」として、再生医療材料、経皮DDS材料の研究をスタートさせました。

2016年度実績、2017年度予想

2016年度は数値目標を達成しました。
2017年度も成長基調を維持する予想です。

(1) 営業利益(億円)



*1 その他: 卸売、その他、調整

(2) 経営指標

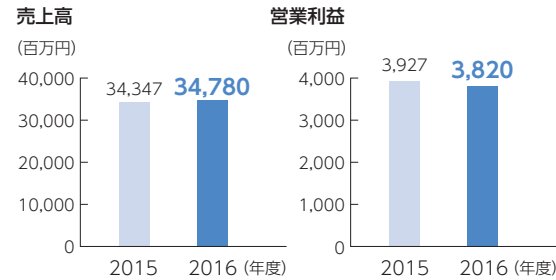
	2016年度実績	2017年度予想
売上高営業利益率	17.4%	17.2%
ROE	15.1%	15.0%
売上高研究開発費比率	8.9%	9.1%

(3) 株主還元

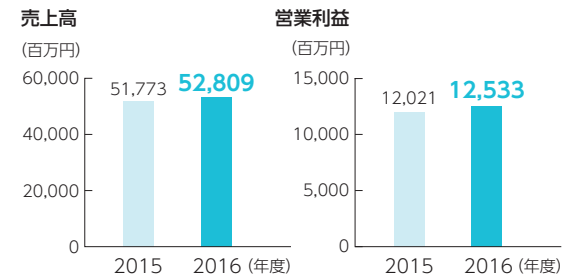
	2016年度実績	2017年度予想
配当性向	33.1%	35.8%
総還元性向	70.4%	70%維持

当社グループは、本計画を着実に遂行するとともに、環境への一層の配慮、従業員の健康と安全の確保、コンプライアンスの徹底など、CSRへの取り組みも強化することで、すべてのステークホルダーから信頼されるエクセレントな化学会社を目指してまいります。

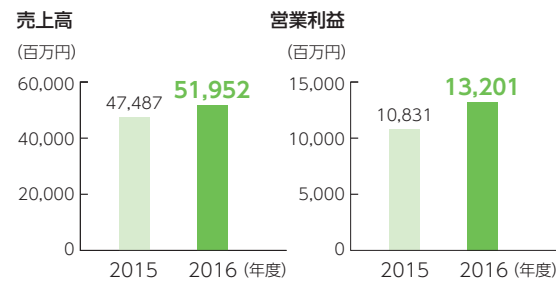
1 化学品部門



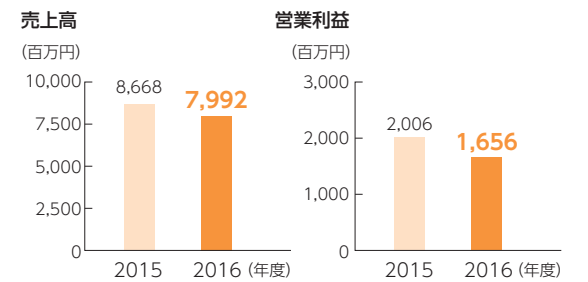
2 機能性材料部門



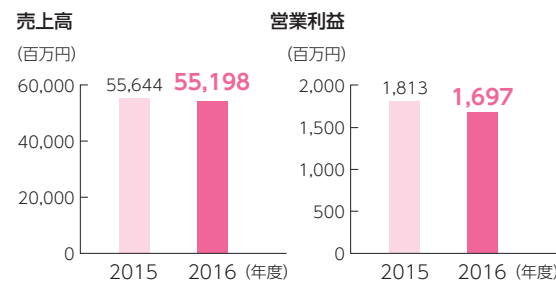
3 農業化学品部門



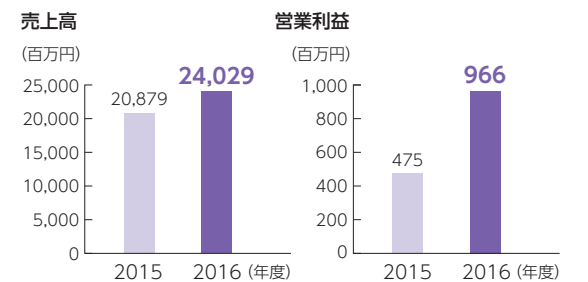
4 医薬品部門



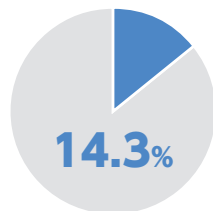
5 卸売部門



6 その他の部門



1 化学品部門



売上高構成比率

基礎化学品では、メラミン(合板用接着剤原料等)の輸出が堅調に推移しましたが、アンモニアの原料転換等の設備投資に伴い、固定費が増加しました。ファインケミカルでは、「ハイライト」(殺菌消毒剤)および「テピック」(封止材用等特殊エポキシ)が増収となりました。

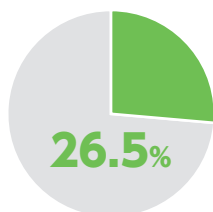
この結果、当部門の売上高は347億80百万円(前期比4億33百万円増)、営業利益は38億20百万円(同1億7百万円減)となりました。



メラミン食器(イメージ)

- <主要製品>
- 基礎化学品(メラミン、硫酸、硝酸、アンモニア等)
 - ファインケミカル(封止材用等特殊エポキシ、難燃剤、殺菌消毒剤等)

3 農業化学品部門



売上高構成比率

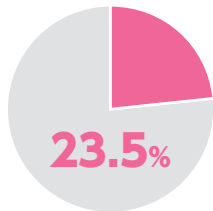
「アルテア」(水稻用除草剤)の販売は国内外とも好調でした。「ラウンドアップ」(非選択性茎葉処理除草剤)の拡販、「トレファノサイド」(畑作用除草剤)の販売開始も増収に寄与しました。フルラナネル(動物用医薬品原薬)の出荷は順調に拡大しました。

この結果、当部門の売上高は519億52百万円(前期比44億64百万円増)、営業利益は132億1百万円(同23億69百万円増)となりました。



- <主要製品>
- 農業(除草剤、殺虫剤、殺菌剤、殺虫殺菌剤、植物成長調整剤)
 - 動物用医薬品原薬

5 卸売部門

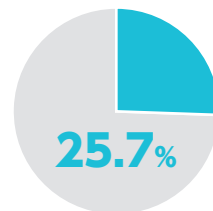


売上高構成比率

当部門の売上高は551億98百万円(前期比4億45百万円減)、営業利益は16億97百万円(同1億15百万円減)となりました。

- <主要事業>
- 化学品
 - 機能材料
 - 環境資材
 - 合成樹脂
 - 輸出入
 - 保険

2 機能性材料部門



売上高構成比率

ディスプレイ材料では、「サンエパー」(液晶表示用材料ポリイミド)のスマートフォンなど中小型向けが好調でした。半導体材料では、多層材料(OptiStack^{®*})が一部顧客の稼働率低下の影響を受けました。無機コロイド材料は、「スノーテックス」(電子材料用研磨剤、各種表面処理剤等)の一般用途向けおよびオルガノシリカゾル(各種コート剤向け)が減少しました。

この結果、当部門の売上高は528億9百万円(前期比10億36百万円増)、営業利益は125億33百万円(同5億12百万円増)となりました。

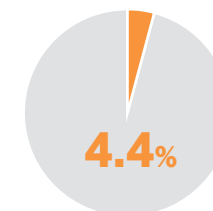
*OptiStack[®]はBrewer Science, Inc.の登録商標です。



タブレット、スマートフォン(イメージ)

- <主要製品>
- ディスプレイ材料(液晶表示用材料ポリイミド等)
 - 半導体材料(半導体用反射防止コーティング材等)
 - 無機コロイド(電子材料用研磨剤、各種表面処理剤等)

4 医薬品部門



売上高構成比率

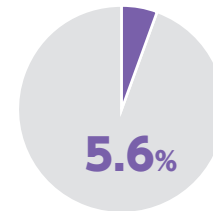
「リパロ」原薬は、海外向けは伸長しましたが、国内向けは後発品の増勢により減少しました。「ファインテック」(医薬品研究開発参加型事業)は好調な売上となりました。また、新規自己免疫疾患治療薬創製に関する共同研究契約を田辺三菱製薬㈱と締結し、契約一時金収入がありました。

この結果、当部門の売上高は79億92百万円(前期比6億76百万円減)、営業利益は16億56百万円(同3億49百万円減)となりました。



- <主要製品>
- 高コレステロール血症治療薬原薬
 - ファインテック(医薬品研究開発参加型事業)

6 その他の部門



売上高構成比率

当部門の売上高は240億29百万円(前期比31億50百万円増)、営業利益は9億66百万円(同4億90百万円増)となりました。

- <主要事業>
- 肥料(高度化成等)
 - 造園緑化
 - 運送
 - プラントエンジニアリング等

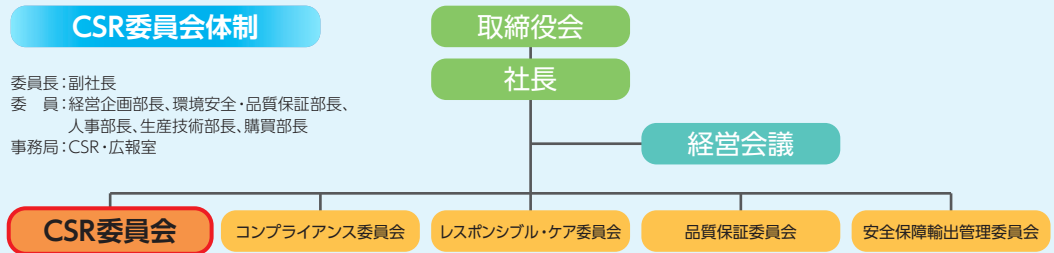
CSR委員会の設置

近年、ESG投資、すなわち企業の環境・社会・ガバナンスに対する姿勢を重視する投資手法に注目が集まっています。短期的な業績だけでなく、気候変動対策、人権への配慮、コンプライアンス強化などを積極的に推進する企業が、持続可能性のある優れた企業として評価されます。

当社は高まる社会の要請に応え、CSR(企業の社会的責任)活動をより一層充実させることが必要と考え、本年4月、CSR委員会を設置しました。今後も収益の拡大に取り組むだけでなく、CSR活動を推進、開示することで、すべてのステークホルダーからの信頼、評価を得て、企業価値を高めてまいります。

CSR委員会体制

委員長: 副社長
委員: 経営企画部長、環境安全・品質保証部長、
人事部長、生産技術部長、購買部長
事務局: CSR・広報室



買収防衛策の非更新

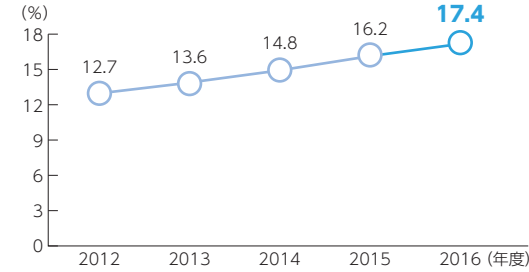
当社は、「当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業理念および企業価値の源泉を十分に理解したうえで、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を中長期的に確保し、向上させることを真摯に目指す者でなければならない」と考え、2008年に「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針(買収防衛策)」(以下「本プラン」といいます)を導入し、その後2度(2011年、2014年)更新してまいりました。

この間、当社は中期経営計画「Vista2015 StageII」の数値目標を達成し、昨年4月には新たな経営計画「Progress2030」「Vista2021」を始動させ、企業価値の増大と株主還元の充実を目指しています。また、コーポレートガバナンス・コードの浸透など、当社を取り巻く経営環境も変化しており、本プランを継続することの意義が相対的に低下したと判断し、2017年6月28日開催の第147回定時株主総会終結の時をもって、本プランを非更新としました。

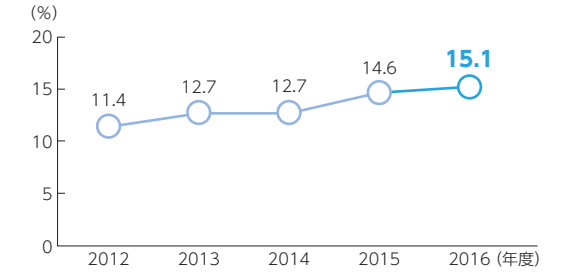
なお、当社は本プラン廃止後も、当社株式に対する大規模買付行為が実施された場合には、株主の皆様の検討に必要な情報と時間の確保に努めるとともに、当社取締役会の意見等を開示し、関係法令に則り適切な措置を講じてまいります。

連結主要指標推移

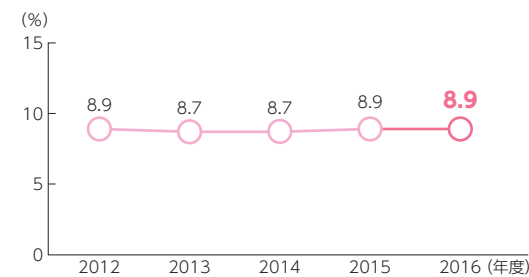
売上高営業利益率



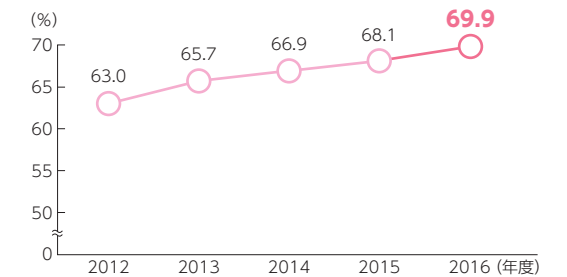
ROE



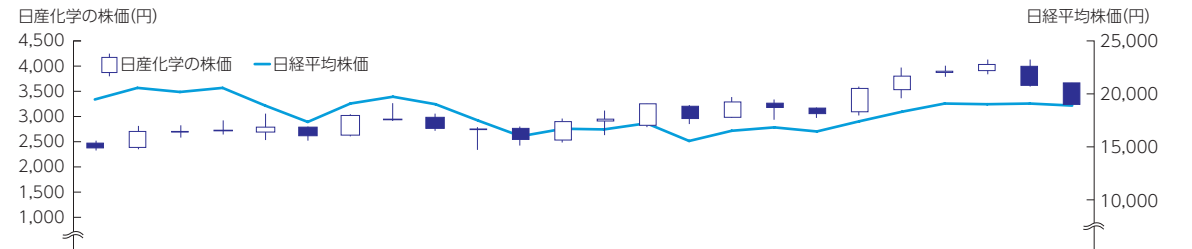
売上高研究開発費比率



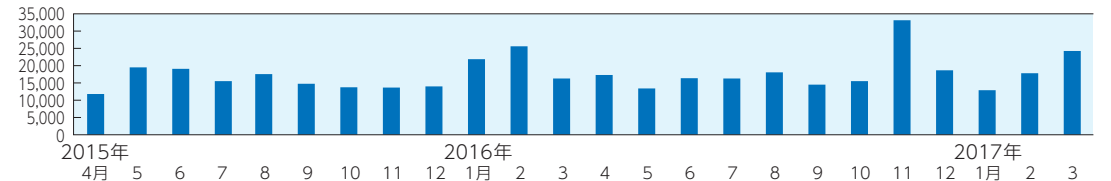
自己資本比率



株価および出来高: 月間(2015年4月~2017年3月)

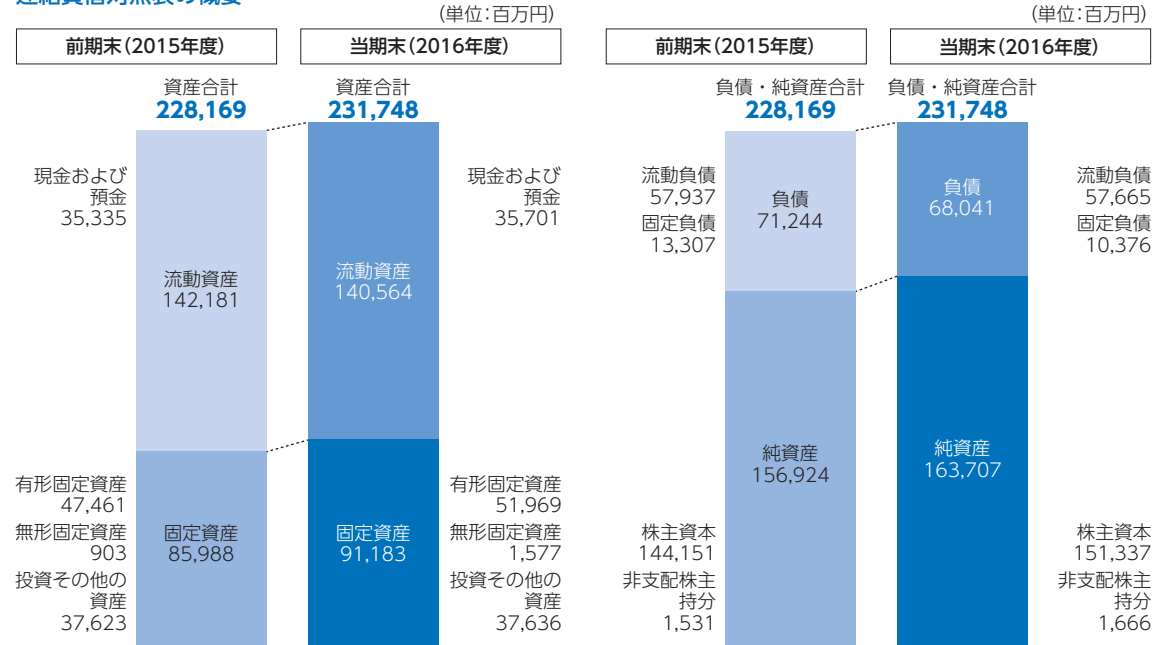


日産化学の出来高(千株)

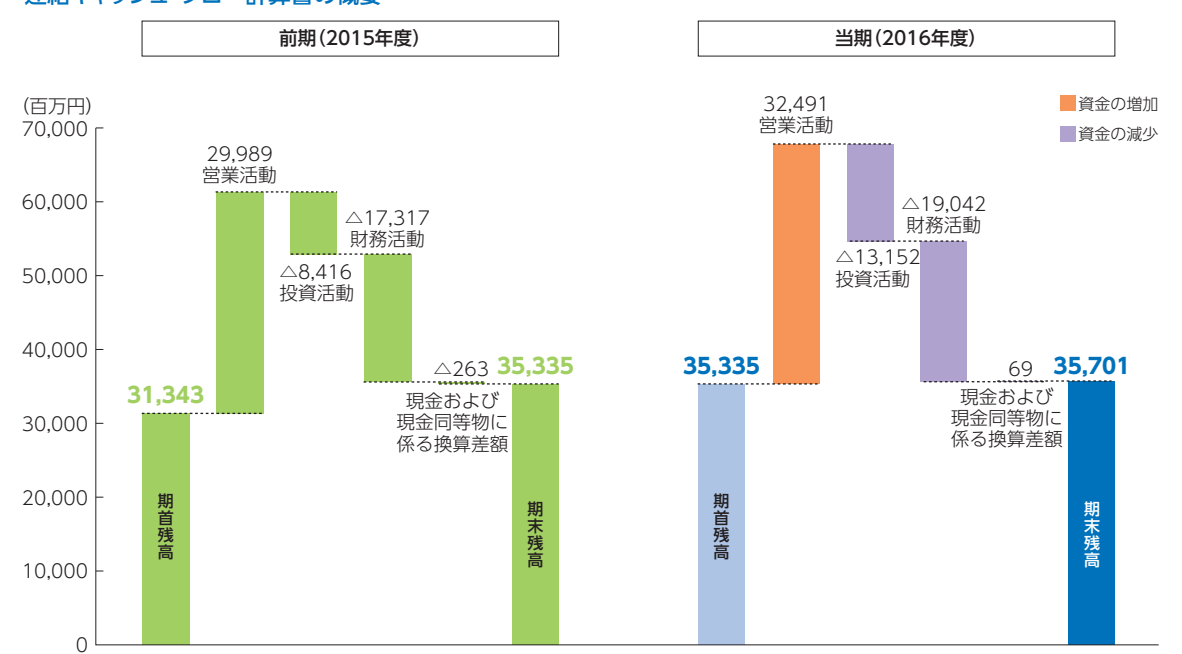


連結財務の状況

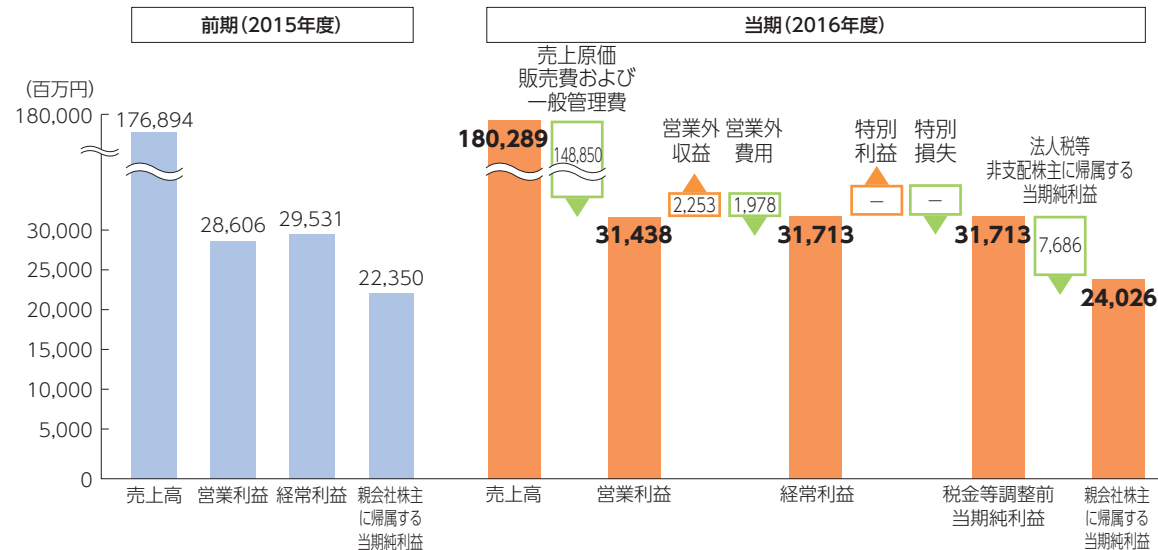
連結貸借対照表の概要



連結キャッシュ・フロー計算書の概要



連結損益計算書の概要



貸借対照表のPOINT 極めて良好な財務基盤

今期のD/Eレシオ*は△3.2%となりました(前期:△1.6%)

* (借入金-現金預金) / 株主資本: 財務の健全性を示す指標

損益計算書のPOINT 過去最高益

当社は長期にわたって高い利益率を維持しております。今期は、営業利益314億円、経常利益317億円、親会社株主に帰属する当期純利益240億円となりました。営業利益、経常利益は3年連続、親会社株主に帰属する当期純利益は4年連続で過去最高を更新しました。

キャッシュ・フロー計算書のPOINT 積極的な株主還元

株主還元のため実施した自己株式の取得による支出90億円および配当金の支払額77億円が、財務活動によるキャッシュ・フローに含まれております。

